

令和2年第5回狭山市定例教育委員会会議議事録

開催日時 令和2年5月26日(火)
午後1時34分から午後3時まで

開催場所 市役所 5階 教育委員会室

出席者 教 育 長 向 野 康 雄
教育長職務代理者 吉 川 明 彦
委 員 橋 本 秀 樹
委 員 宮 崎 英 子

欠席者 委 員 後 藤 邦 江

委員及び傍聴人を除くほか、議場に出席した者の氏名

生涯学習部長	金 子 等	次長兼教育総務課長	内 藤 光 重
社会教育課長	奥 富 悟	中央公民館長	横 瀬 康 裕
中央図書館長	小 池 真 介	スポーツ振興課長	奥 富 喜 和
学校教育部長	伊 藤 秀 一	次長兼教育指導課長	田 中 義 久
教育センター所長	稲 葉 正	書 記	洪 谷 浩

会議の公開・非公開 議案第22号については、個人に関する情報が含まれ、また、公にすることにより、意思決定の中立が損なわれるおそれがあることから非公開とした。

傍聴者数 0名

報告事項

- ・新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けた主な取り組みについて

報告者(生涯学習部次長)

(学校教育部次長)

(要旨)

5月25日に緊急事態宣言が解除されたことを受け、第9回狭山市新型コロナウイルス感染症対策本部会議が開かれ、現在休館している各施設の今後の方向性について、施設ごとにガイドラインを作成し、段階的に開所していくこと、また、各種イベントや会議についても同様に、ガイドラインを作成して、開催に向け準備を進めていくことが確認されたところであり、生涯学習部及び学校教育部それぞれが所管する施設の対応状況等について、順次報告がなされた。

・令和元年度学校施設整備実施状況について

報告者(教育総務課長)

(要旨)

空調設備改修事業は、柏原小学校南校舎の更新工事を実施し、平成 30 年度の北校舎と合わせ、同校の改修工事は完了した。施設改修事業は、教育環境の充実を図る目的で、小学校児童用トイレ 5 校分、小学校職員用トイレ 5 校分の改修工事などを実施した。その他事業として、業務委託を活用しながら、学校施設の長寿命化計画の素案を策定した。また、G I G A スクール構想に基づき、一人 1 台端末を見据えて、高速大容量の通信ネットワークが利用できるように、校内 L A N 整備に向けて、設計を行った旨の報告がなされた。

教育委員からの質疑等では、校内 L A N について、いつから使用できるのかとの質疑に、今年度、国の補助を受けて工事を実施する予定であり、今後、交付手続きを行うことになるが、業者決定は 8 月上旬に、また、学校の夏休み期間が短縮されることから、工期は 2 学期にずれ込むことを想定している。小学校については、2 学期の終わりまでに、また、中学校については、今年度中には整備が完了する見込みである旨の答弁がなされた。

・令和元年度社会教育関連事業実施状況について

報告者(社会教育課長)

(要旨)

成人式の出席者は 1,039 人であり、前年度に比べ 24 人減であったが、出席率は 1.66 ポイントの増となった。生涯学習情報コーナーは、来場者数 13,811 人であり、前年度に比べ、2,425 人、14.9%の減となった。入間川小学校開放教室は、延べ利用団体 631 団体、延べ利用者数 19,716 人であり、前年度に比べ、団体数はほぼ同様であったが、利用者数は 3,519 人、21.7%の増となった。生涯学習ボランティアは、名簿登録者数 135 人、登録件数 175 件、活動件数 383 件であり、前年度に比べ、登録者数、登録件数はほぼ同様であったが、活動件数は 62 件、19.3%の増となっている。生涯学習まちづくり出前講座は、講座数 90 講座、利用件数 280 件、利用者数 25,073 人であり、前年度に比べ、利用者数は 10,354 人、29.2%の減となった。学校応援団は、ボランティアの延べ人数 73,632 人、活動延べ日数 7,996 日であり、前年度に比べ、ボランティア数、活動日数ともに、約 1.4%の減となった。学校支援ボランティアセンターは、支援者数(実数) 319 人、支援時間数 8,487 時間であり、前年度に比べ、支援時間数が 726 時間、約 7.9%の減となった。家庭教育学級の参加者は、幼稚園保護者会 1,086 人、小学校 P T A 1,737 人、中学校 P T A 726 人であり、前年度に比べ、いずれも増となった。すこやか子育て講座については、講座数 15 講座、参加者数 1,038 人であり、前年度に比べ、参加者数が 80 人減となった。地域子ども教室推進事業は、教室数 12 か所、延べ開催日数 123 日であり、前年度とほぼ同様になった。人権施策推進事業の参加者は、人権教育研修会 400 人、企業人権教育研修会 19 社 19 人、人権教育実践研究会 132 人であり、前年

度に比べ、人権教育研修会及び人権教育実践研究会は、約 16%の減となったが、企業人権教育研修会は 7 社の増となった。現代的課題等講座運営事業は、事業件数 11 件、延べ開催日数 11 日、延べ参加者数 306 人であり、前年度とほぼ同数であった。富士見集会所講座等運営事業は、主催事業件数 11 件、延べ開催日数 44 日、延べ参加者数 1,608 人であり、前年度とほぼ同様であった。前年度の数値を大きく下回った事業等の要因については、教育委員会事務点検評価において明らかにしたい旨の報告がなされた。

・令和元年度博物館入館者数について

報告者（社会教育課長）

（要旨）

前年度に比べ、8 月と 1 月の総入館者数は伸びているが、3 月の総入館者数は 16 人と、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための休館の影響を受け、3,759 人の減となった。年度合計でも 47,027 人であり、8,665 人、率にして 15.6%の減となった。企画展入館者数は、4 月開催の春期企画展が、前年度の企画展に比べ 10,405 人少なかったほか、3 月の春期企画展「写真展 オーロラの旅へ」が、休館に伴い開催を延期としたことから入館者数に大きく影響している。一方で、夏期企画展「ざんねんな昆虫展」は、26,681 人が来館し、前年度に比べ 4,795 人の増となった旨の報告がなされた。

・令和元年度公民館主催事業及び利用状況について

報告者（中央公民館長）

（要旨）

主催事業は、事業件数 367 件、延べ開催回数 2,198 回、延べ参加者数 118,282 人であり、平成 30 年度に比べ、事業件数 66 件、延べ開催回数 489 回、延べ参加者数 24,997 人の大幅減となった。その要因は、昨年 10 月、入曾、堀兼、奥富の 3 地区の市民体育祭が悪天候により中止としたこと、台風 19 号の影響により、地区のソフトボール大会、いりその里の秋まつり、堀兼ふる里まつりなどが開催できなかったこと、さらに、今年 2 月以降については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、狭山台公民館の食のフェスティバルなど、例年大勢の人出があるイベントや講座が実施できなかったことによるものと捉えている。また、様々な公民館事業が休止となる中で、公民館としても、新たな事業の検討を行っているところであり、具体的には、動画配信サイト YouTube を活用したプログラミング講座などの在宅講座や、市民文化祭の開催の可否はこれから検討することとなるが、別枠で、市民から写真を投稿していただき、市民文化祭インターネット会場を新設することなどの検討を進めたいと考えている。また、利用状況は、合計件数 46,546 件、合計人数 554,986 人であり、前年度に比べ、4,783 件、41,354 人の大幅減となった。利用人数については、2 月までは、全公民館合計で、平成 30 年度と比べて、1 月当たりの利用人数はむしろ増加傾向にあったが、3 月以降休館としたことにより、結果として大幅

な減となった旨の報告がなされた。

教育委員からの質疑等では、公民館が再開されても、市民の方、とりわけ高齢者の方たちが戻ってくるまで時間がかかると思うが、新たな取り組みに高齢者も参加できるよう検討願いたい旨の要望がなされた。

・令和元年度図書館利用状況について

報告者(中央図書館長)

(要旨)

利用者数については、中央図書館、狭山台図書館とも減少しているが、移動図書館については、関係各所の協力もあり増となっている。貸出数も、移動図書館については前年度より増えている。なお、資料種別の貸出数は全て減となった。その他の奉仕活動のレファレンス、予約・リクエストについては、いずれも前年度より減少している旨の報告がなされた。

・令和元年度社会体育関連事業実施状況について

報告者(スポーツ振興課長)

(要旨)

スポーツ教室は、15 種目の教室を開催し、延べ 908 人の参加があった。前年度に比べ、参加人数は 189 人の減、延べ人数は、63 人の減となった。主な要因は、学校法人日本体育大学との連携協定事業を、令和元年度分から別項目立てにしたことによるものである。スポーツ・レクリエーション事業は、7 種目 7 行事を計画したが、3 月 17 日に予定していた健康ウォーキングは中止とし、合計参加人数は 567 人であった。共催事業は、クロスカントリー大会を狭山市体育協会と共催で、県営狭山稲荷山公園において、1,176 人の参加を得て開催した。日本体育大学連携協定事業は、柏原中学校全校生徒を対象にチアリーディング体験教室を、また、市内 3 中学校のソフトボール部員を対象にソフトボール教室を開催した。市民総合体育館は、利用人数 305,813 人、1 日平均利用人数約 999 人であり、狭山台体育館は、利用人数 47,530 人、1 日平均利用人数約 155 人であった。なお、両体育館とも、新型コロナウイルス感染症の影響により、3 月 2 日から 3 月 31 日までの間は臨時休館とした。狭山台プールは 41 日間の開場で、利用者数は 4,134 人であった。開放体育館のうち、小学校体育館は 14 校で実施し、143 団体、71,923 人の利用であり、中学校体育館は 8 校で実施し、56 団体、24,905 人の利用であった。なお、開放体育施設も、新型コロナウイルス感染症の影響により、3 月 2 日から 3 月 31 日までの間は利用を停止した旨の報告がなされた。

・令和元年度市内公立中学校卒業者の進路状況の概要について

報告者(教育指導課長)

(要旨)

高等学校等進学者について、県内の全日制への進学は、国立 7 名、公立 667

名、私立 262 名で、82.8%であり、県外の全日制への進学は、国立 1 名、公立 3 名、私立 81 名で、7.5%である。県内の定時制への進学は 56 名で、5%であり、県内の通信制への進学は、公立 1 名、私立 13 名で、1.2%、県外の通信制への進学は、私立 20 名で、1.8%である。県外の高等専門学校への進学は、国公立に 3 名で、0.3%である。県内の特別支援学級への進学は、公立 7 名で、0.6%である。その他の進学は、各種学校 1 名、自営業主等 1 名、常用労働者としての就職 1 名であり、進学希望 1 名、海外進学者 1 名、家事手伝い 3 名、進路未定者 2 名である。国公立・私立別の進学状況は、国立高校への進学は、1%、公立高校 64.9%、私立高校 33.2%であり、全日制・定時制・通信制別は、全日制高校 90.3%、定時制高校 5%、通信制高校 3%である。その他の進学 0.2%、就職 0.2%、進路未定者 0.4%である旨の報告がなされた。

・令和元年度教育指導事業について

報告者（教育指導課長）

（要旨）

職員研修は、教職員の資質向上を図り、充実した教育活動を推進するために開催するもので、平成 30 年度と同様の参加者を確保できた。研究委員会は、4 つの研究委員会を開催した。学校訪問は、例年並みではあるが、校内研修での指導や初任者訪問、臨時的任用教員の授業参観などの要請訪問がかなり増加しており、初任者、臨時的任用教員の増加によるものと考えている。研究委嘱は、定期的に教職員の指導力向上の機会を設けるもので、市内 1 幼稚園・7 小中学校を対象とした。語学指導助手の配置は、小学校にも定期的な訪問が増えたため、1 クラス平均時間が増えた。幼稚園への訪問も増え、幼児期から英語活動や英語教育の充実を図っている。会計年度任用職員は、教職員の指導補助にあたり、きめ細やかな教育の推進が図られている。配慮を要する児童生徒が増えている実態があり、増員を望む声がある。また、介助員は、希望人数に、現在、1 名不足という状況である。幼・保・小連携教育は、8 地区で行っており、年々連携の充実が図られている。小・中学校一貫教育の推進は、義務教育 9 年間で系統的、継続的に指導を行い、課題解決に向けて研修や講演会などを各地区の実態に応じて取り組んでいる。生徒指導の充実は、いじめ防止や不登校児童生徒 0 を目指す取り組みなど、学校内外の教育相談活動を積極的に行っている。進路意識の啓発は、キャリア教育、進路指導の一環として、全中学校で、生徒の生き方についてご示唆を与えられる講師を招いて講演会を開催している。働き方改革の支援は、スクール・サポート・スタッフを平成 30 年度より、小中 1 名ずつ増員、部活動指導員は、平成 30 年度より 2 名増員している旨の報告がなされた。

・令和元年度教育センター利用状況について

報告者（教育センター所長）

（要旨）

教育センターの利用者は、全体で 13,019 人であった。そのうち、教育委員会利用は 6,954 人であり、これは、様々な要因により学校に登校できない児童生徒が、社会的自立を目指す一つのステップとして、教育センター内で指導を受ける適応指導教室「けやき」の利用者数と、校長会議や教頭会議などの教育委員会が主催する行事の利用者数を合わせたものである。研修利用 2,410 人は、教育センター主催の研修とその他の研修を合計したものである。研究会利用 3,655 人は、市内各種研究会の利用人数である。センター利用者は、前年度に比べ 1,385 人の増となっているが、これは、平成 30 年度は大研修室のエアコン改修工事により利用できない期間があったことや、適応指導教室の通級者が増加したことなどによるものである。相談件数 1,544 件は、来所相談と訪問相談の合計である。電話だけで相談を終えた電話相談件数は増加傾向にある。総相談件数は、過去 2 年度はほぼ同数であるが、令和元年度は 168 件の減少となった。適応指導教室「けやき」への通級者は、令和元年度は 12 名で、うち中学生 3 年生は 7 名で、今年度はサポート校を含め希望学校に進学している。他の 5 名については、引き続き適応指導教室に通級する予定である。教育相談の内訳は、不登校について 1,223 件、79%、性格・行動について 285 件、18%、学校との関係については 11 件、1%、学業・進路については 25 件、2%であった旨の報告がなされた。

・令和元年度教育センター主催研修等の概要について

報告者（教育センター所長）

（要旨）

I C T活用授業研究会は、令和元年度は 175 名と、前年度に比べ 275 名減少しているが、これは、平成 30 年度に通知表の電子化などに伴い、校務支援システムの研修を実施したが、教職員がこのシステムにも慣れ、研修を減らしたことによるものである。英語活動小中合同研修会、学力学習状況調査活用研修会は、平成 30 年度、台風等で実施できなかったものを実施したものである。教育センター研究委員会発表会は、令和元年度から発表会を開催せず、紙上発表としたものである。児童生徒体験講座のうち、英語体験教室「HAPPY HELLOWEEN」は 128 人の減となったが、これは、平成 30 年度は、小学校 1・2 年生を対象とし、183 人の参加があったが、令和元年度は、安全上、2 年生だけを募集したものである。キャリア体験教室は、新たに小学 3 年生を対象に加えたため、23 名の増となった。その他の研修については、参加者数に多少の増減はあるが、例年と同じように実施した旨の報告がなされた。

・令和 2 年度公費による英語検定受験について

報告者（教育センター所長）

（要旨）

3 年目の事業であり、狭山市英語学習 9 年間の目に見える具体的目標の一つとして、「中学卒業時に英語検定 3 級以上取得」を目指して学習に取り組みせ

るものであり、文部科学省が目指しているレベルでもある。英語に対する学習意欲並びに英語学力向上を図るもので、その他の効果としては、より客観的な成果指標として活用することができること、個別成績表等を各校の英語教育に活用することができること、高等学校入試優遇校多数により、調査書への記載が可能であることが挙げられる。対象は、公立中学3年生全員であり、受験級は、2級から5級までのいずれか一つである。検定料は年1回分を公費で負担する。会場は、一次試験のみ所属校で受験するが、第1回検定は、受験申込期間が休校期間であったため、第2回、第3回のみを設定となった旨の報告がなされた。

教育委員からの質疑等では、その他の効果の「より客観的な成果指標として」どこで活用するのかとの質疑に、多くが受験する英語検定に合格できたという客観的な指標として個人でも励みになるという意味合いである旨の答弁がなされた。1回目が受験できなかったことによる支障はあるかとの質疑に、受験の機会が1回分少なくなったということはあるが、より余裕をもって2回目、3回目と受験できれば、実力を発揮できるのではないかと期待している旨の答弁がなされた。

・狭山市教育委員会後援名義の使用行事について

報告者（教育指導課長）

（要旨）

教育指導課関係2件の申請があり、審査の結果、使用許可を行った旨の報告がなされた。

議 案

議案第21号 令和2年度狭山市一般会計補正予算（第4号）－教育費

令和2年度狭山市一般会計補正予算（教育費）に関する議案を令和2年第2回狭山市議会定例会に提出するため、提案がなされたものである。

議案第21号については、原案可決した。

議案第22号 狭山市社会教育委員の委嘱について

狭山市社会教育委員候補者に辞退者がでたことに伴い、新たに委員を委嘱することについて、教育委員会の議決を得るため、提案がなされたものである。

議案第22号については、原案可決した。

以 上